



アスファルト6年ぶり高値 国内価格、アジア需給逼迫で

道路舗装材に使うアスファルトの国内流通価格が一段と上昇し、約6年ぶりの高値となった。国内外の製油所の稼働率が低迷して供給が細る一方、インフラ投資が活発な中国や東南アジアで道路向けを中心に需要が伸びている。韓国からの輸入減少で国内需給が締まっており、原油価格や輸送費の上昇を受けた値上げが進んだ。

国内相場の指標となるストレート品（東京地区、需要家渡し）は1トン9万5千円前後で取引されており、前月から1万円（12%）値上がりした。直近の安値を付けた20年6月と比べると3万3千円高く、15年3月以来ほぼ6年ぶりの高値に上がった。

供給が減少している影響が大きい。アスファルトは原油から航空機燃料など石油製品を精製する過程で生産される。新型コロナウイルス禍でこうした燃料需要が低迷し、国内外の製油所は稼働率を落として原油の精製処理を減らしていたため、アスファルトの生産量も減少している。

日本はアスファルト需要の3割ほどを輸入に頼り、大部分を韓国製が占める。「韓国の製油所の稼働率が落ちているうえ、中国や東南アジアでは経済発展に伴ってインフラ整備の需要がかなり旺盛で、日本より高い価格を韓国に提示している」（石油製品商社）

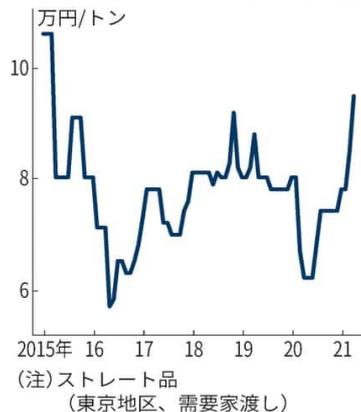
実際、中国市場でも上海期貨交易所（SHFE）のアスファルト先物（期近）が3月に1年2カ月ぶりの高値をつけた。中国の需要増を受けて韓国の輸出余力が低下。20年の日本の韓国からの輸入量は前年比およそ3割減った。

内需は堅調だ。日本アスファルト合材協会（東京・中央）によると、消費の目安となるアスファルト合材の製造量（2020年4月～21年3月）はコロナ禍でも前年同期比0.7%増加した。大口需要家は「国土強靱（きょうじん）化計画に基づく道路工事に加え、補修工事など空港向けの需要も出ている」（道路舗装大手）と話す。

原料となる原油価格は1年前と比べると大幅に上がっており、アスファルトを生産する石油会社はコスト高の転嫁を進める。製油所や流通を維持する対策費用が上昇しているほか「アスファルトを運ぶローリーの運転手は人手不足が続いており、運送費の高騰は顕著」（商社）という。

今後も高値が続く見通し。世界的な脱炭素の潮流で石油需要は伸び悩んでおり、供給が大幅に増えることは考えにくい。アスファルト高により、道路工事など公共事業にかかる費用がかさむことも想定される。

アスファルトは6年ぶり高値圏



韓国からの輸入量は減少した



NY粗糖1カ月半ぶり高値 原油高で砂糖の供給減観測

砂糖の原料である粗糖の国際相場が上昇した。指標となるニューヨーク先物（期近）は15日の終値が1ポンド16.38セント。直近安値の4月上旬と比較して1割ほど高く、1カ月半ぶりの高値をつけた。

原油などエネルギー価格の上昇を受け、最大生産国ブラジルではサトウキビ由来のバイオ燃料エタノールの生産比率を高め、砂糖の生産を減らすとの観測が浮上している。そのため供給減により需給が締まるとの思惑から買いが優勢となった。

ブラジル最大の輸出港であるサントスでは大豆などの輸送に遅れがみられており、これから本格化する砂糖の輸出への影響を懸念する買いもみられた。市場では「原油との連動性が意識され、底堅く推移する」（マーケットエッジの小菅努代表）との指摘があった。



JAL、国内線全線で再生燃料 脱炭素へ40年以降に 水素で動く小型機も導入

日本航空（JAL）は2040年以降に、国内線全路線の使用量に相当するジェット燃料を廃プラスチックなどからつくる再生燃料に切りかえる方針だ。50年に二酸化炭素（CO₂）の排出実質ゼロを目指す取り組みの一環。35年以降には水素で動く小型機も導入する。世界的に脱炭素の機運が高まる中、クリーンな運航体制を整える。

5月に公表する22年3月期からの中期経営計画に盛り込む。航空機向けの再生燃料はSAF（持続可能な航空燃料）と呼ばれ、廃食油や生ごみなどから作られる。国内では全日本空輸（ANA）が20年11月に廃食油などを使うSAFの使用を定期便で始めた。

JALは18年に米国のSAF製造企業に出資し、昨年には廃プラスチックを使った航空燃料の製造・販売に向けた事業性の調査を丸紅などで行った。同燃料を国産化して導入するほか、他の原料を使うSAFも取り入れる。

価格が通常の航空燃料の2～4倍ともされるSAFの低コスト化を進めながら、まず30年までにSAFの使用比率を10%まで引き上げる考え。

このほか、燃費効率の高い機材や水素を燃料とする小型機を導入。排出枠取引の活用なども通じてCO₂排出の実質ゼロを目指す。

航空機の運航はCO₂の排出が多く、新型コロナウイルスの感染拡大前は「飛び恥」と呼んで航空機利用を避ける動きもあった。

世界の航空大手はコロナ禍で旅客需要が低迷し業績が悪化する中でも脱炭素に向けた取り組みを加速している。

米ユナイテッド航空は武田薬品工業など11社と連携しSAFへの投資を拡大する。電動旅客機を開発するスタートアップと提携し導入の検討も進めている。

国交省

凍上災に災害復旧事業適用／東北地方の被害多発受け



路盤の隆起でひび割れた道路

国土交通省は、極度の低気温が原因の道路変状（凍上災）に対し、災害復旧事業の適用を決め、13日自治体に向けて採択要件を通知した。1月に東北地方の複数の県で気温が氷点下になる日が続き、路盤に霜柱が発生して路面が隆起するなどの被害が出ていた。適用は2018年以來3年ぶり。事業費の3分の2を補助し、復旧を後押しす

る。

災害復旧事業は通常、採択申請を1年中受け付けている。だが、凍上災は被害の状況を見ながら毎年適用の可否を判断している。判断には11～3月の間の気温を観測し、数式に当てはめて「凍結指数」を算出。値が一定の要件を満たせば適用する。路盤凍結による隆起のほか、春の融解期に地盤が緩むことによる沈下などで、路面の平坦性が悪くなったり、舗装が剥がれたりなどの被害が対象となる。

同省は今後、自治体からの申請に基づき、災害査定を行った上で事業箇所を決める。

工業 アイカ 耐候性など向上

水硬ウレタン塗り床材

アイカ工業は、水性硬質ウレタン系塗り床材で変色抑制などの物性を向上させた新グレードを発売した。帯電防止機能を持つ塗り床製品の塗膜性能を引き上げ、変色しやすさから使用個所に制限のあった既存製品の課題を解消。電子部品・自動車工場向けを中心に水硬ウレタンの適用範囲拡大

AH工法の施工イメージ



「アイカビュールピュールハードドーナズ工法」の新グレード「同A

工法」を発売した。水硬ウレタンはエポキシ系などに比べて耐摩耗・耐衝撃性に優れる。搬送車などの重走行に耐えうる塗り床材として多用されるが、既存製品は紫外線（UV）による経時変色が起こりやすく、主に屋内での利用に限定されていた。フラックライト照射試験では300時間後も目立った変色がないことを確認したという。

新製品は耐候性向上で適用範囲を拡大したほか、硬化収縮の大ききなど水硬ウレタン特有の課題も解消。下地処理に必要とされる目地切り作業の省略も可能とした。帯電防止機能と併せ、3性を揃えた製品は業界初という。剥離リスクの小ささや工期短縮などのメリットと併せ、ハードユース向けに拡販していく。